



第32期 報告書

2009年3月1日～2010年2月28日



イオン札幌西岡ショッピングセンター

イオングループ
イオングループ

イオン北海道は、商品、売場の更なる革新に挑み、
お客様のニーズに応え続けてまいります。



代表取締役社長 植村忠規

平素より当社経営に関して格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

昨年、政府がデフレ認識を示すなど過去に経験したことのないほどの厳しい経済環境が続く中、北海道の経済は国内でも特に厳しい状況であり、失業率の悪化や勤労者世帯の実収入減少など個人消費を取り巻く環境も一進一退の状態が続いております。

このような経済環境の中、当社の2010年2月期の業績は、売上高1,503億54百万円、営業利益25億43百万円、経常利益20億23百万円、当期純利益は9億53百万円で増益となり、利益面においては当初の業績見通しの数値を確保することができました。

このたび当社が利益面において計画どおりの数値を確保できましたのは、当期の消費環境がさらに厳しくなることを予測し、減収でも利益を確保できるよう収益構造改革に取り組むとともに、お客様の消費行動の変化にあわせて売場を再編成して品揃えを変化させるべく売場の改革に取り組んだ成果であると考えております。

2011年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,500億円、営業利益27億円、経常利益20億50百万円、当期純利益は10億円を予想しております。

この計画数値を実現させるため、今年度は次の4つの施策に取り組んでまいります。

まず、「営業力の強化」では、商品においては、引き続きお客様に支持していただけるような価格設定に取り組んでいくとともに、地域に対応した商品の取り組みを強化してまいります。

また、成長性が見込めるH&BCやペット、手芸、ホビー等の売場を積極的に導入し競争力の強化を図ってまいります。

「収益構造の改革」では、継続してローコストオペレーションの構築に向けて取り組んでまいります。特に今まで以上に売場及び後方オペレーションの効率化を高めていくとともに、不動産コストの低減や修繕費等の電子入札の本格的導入等にも積極的に取り組んでまいります。

「成長戦略」では、ネットスーパーの事業化に積極的に取り組むとともに、お歳暮などの全国宅配を戦略的に進化させ、北海道の特産品を全国に提供するイーショップの本格的な展開の検討を進めてまいります。さらに、お客様のニーズにあわせた新モデル店舗の取り組みとして西岡店を1号店としてスタートいたします。

「環境・社会貢献活動への取り組み」では、植樹活動や清掃活動、募金活動などについて継続して積極的に取り組んでまいりますとともに、昨年、札幌市や北海道と締結したまちづくりや安全・安心に関する各種協定に基づき、地域合同の防災訓練やサイクル安全講習会等具体的な取り組みを実施してまいります。そして、各自治体と連携をさらに強化しながら、イオン北海道が有する機能を効果的に発揮し、より豊かで安全・安心な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆さんにおかれましては、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2010年5月

第32期 決算のご報告

決算総括

	第32期 2009.3.1～2010.2.28	第31期 2008.3.1～2009.2.28
売 上 高	150,354	156,850
営業利益	2,543	1,148
経常利益	2,023	890
当期純利益	953	△2,040
総 資 産	92,462	101,422
純 資 産	15,491	14,461

注1：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2：当社は、総合小売業を北海道で30店舗展開しております。
昨年9月1日付けで当社100%出資の連結子会社である有限会社ティーウィンを吸収合併したため、連結決算から非連結決算となっております。

営業全般の状況

当社は、売場の改革として、お客様のニーズにあった低価格で値打ちのある商品の品揃えを強化するとともに、現状の売場を見直し実用品や頻度品などの来店目的性の高い売場づくりに積極的に取り組んでまいりました。

衣料部門では、トップバリュを中心とした低価格商品の品揃えを強化し、880円ジーンズや機能性肌着「ヒートファクト」等を積極的に展開した結果、客数は前期比103%と改善ましたが、客单価前期比91.2%のマイナス分をカバーするには至らず売上高は377億36百万円（前期比94.0%）となりました。

食品部門では、低価格志向が強まる中、トップバリュ商品の値下げアイテムを相次ぎ投入するとともに、リカーや惣菜など来店目的性の高い核売場、核商品を作り来店頻度アップによる来店客数の増加をめざしましたが、競合との競争が激しく客数は前期比98.5%になりました。結果、売上高は809億99百万（前期比97.5%）となりました。

住居余暇部門では、家電売場等不採算売場を廃止・縮小し、サイクルやH&BCなどの部門を強化しました。一方、ダイニングやハウスキーピング等のホームファッショングループでは、レイアウト変更や低価格へのシフトなどの改革に取り組みましたが、大幅な販売点数の伸長にはならず売上高は前期比91.7%と苦戦いたしました。結果、売上高は299億80百万円（前期比96.4%）となりました。

また、収益構造の改革として取り組んだ売上総利益率

部門別売上高

	第32期 2009.3.1～2010.2.28	第31期 2008.3.1～2009.2.28
衣 料	37,736	40,157
食 品	80,999	83,097
住居余暇	29,980	31,102
その他の	1,637	2,492
合 計	150,354	156,850

注1：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2：第31期よりイオングループの共通の商品分類に変更した数値になっております。

の改善では、トップバリュ商品の拡販や需要集約商品の取扱拡大による仕入原価の引下げに積極的に取り組みましたが、低価格化へのシフトを推進する中で値入率は悪化してしまいました。さらに冷夏による夏物不振や上期に集中して行った不採算売場の廃止・縮小などにより、衣料や住居余暇において売価変更が増加いたしました。下期は衣料の季節商品の早期導入早期見切りの取り組み等で成果が出始め、下期の売価変更率は大きく改善し、売上総利益率は前期同率を確保することができました。

販売費及び一般管理費では、特に固定費的性格が強く、また経費の中でも構成比の高い人件費や設備費について積極的に見直しを進めました。人件費では、パート社員の補充採用を抑制し、投入労働時間のコントロール強化を推進するとともに、マネジメント教育や実務教育を強化して、システム活用による売場及び後方オペレーションの効率化を高め、効率的勤務体制の確立による残業時間の削減に取り組みました。設備費では、特に店舗維持費、電気料金、地代家賃の削減を中心に取り組みました。これらにより、販売費及び一般管理費については36億63百万円の大幅削減を実現させることができました。

以上、売上高については前期実績を確保できませんでしたが、大幅な経費削減の実現により、営業利益では増益を果たすことができました。

財務諸表(概要)

損益計算書

(単位:百万円)

	第32期 2009.3.1~2010.2.28	第31期 2008.3.1~2009.2.28
売上高	150,354	156,850
売上原価	111,184	115,873
売上総利益	39,170	40,976
営業収入	15,844	16,305
営業総利益	55,014	57,282
販売費及び一般管理費	52,471	56,134
営業利益	2,543	1,148
営業外収益	619	704
営業外費用	1,139	962
経常利益	2,023	890
特別損失	307	2,926
税引前当期純利益	1,715	△2,035
法人税・住民税及び事業税	95	93
法人税等調整額	667	△87
当期純利益	953	△2,040

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第32期 2009.3.1~2010.2.28	第31期 2008.3.1~2009.2.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,857	6,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,740	△10,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,409	5,877
現金及び現金同等物の増減額	△3,293	2,004
現金及び現金同等物の期首残高	8,494	7,420
合併に伴う現金同等物の増加額	443	—
現金及び現金同等物の当期末残高	5,644	9,425

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2009年2月28日残高	6,100	13,354	△3,245	△1,656	14,553	△93	1	14,461
事業年度期間中の変動額								
当期純利益		—	953		953	—		953
自己株式の取得		—	—	△0	△0	—		△0
自己株式の処分		—	—	△1	2	1	—	1
その他		—	—		—	69	6	76
事業年度期間中の変動額合計	—	—	952	2	954	69	6	1,030
2010年2月28日残高	6,100	13,354	△2,293	△1,654	15,507	△24	8	15,491

貸借対照表

(単位:百万円)

	第32期 2010.2.28	第31期 2009.2.28
【資産の部】		
流動資産	24,586	29,822
うち商品	12,272	13,720
固定資産	67,876	71,539
有形固定資産	49,626	43,462
無形固定資産	1,882	2,042
投資その他の資産	16,366	26,034
資産合計	92,462	101,422
【負債の部】		
流動負債	46,719	59,129
固定負債	30,250	27,831
負債合計	76,970	86,961
【純資産の部】		
株主資本	15,507	14,553
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△2,293	△3,245
自己株式	△1,654	△1,656
評価・換算差額等	△24	△93
新株予約権	8	1
純資産合計	15,491	14,461
負債及び純資産合計	92,462	101,422

会社概要

社名	イオン北海道株式会社
代表者	植村 忠規 (代表取締役社長)
本社	〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード7512)
	札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	1,503億円 (2009年3月~2010年2月)
店舗数	30店舗
従業員数	7,109名
主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、北洋銀行、 住友信託銀行、北海道銀行、農林中央金庫、 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、 北陸銀行

取締役・監査役 (2010年5月27日現在)

代表取締役社長	植村 忠 規	
取締役	天 廣 俊 彦	執行役員管理本部長 企業倫理担当役員
取締役	岡 野 文 彦	執行役員営業本部第一事業部長 兼SuC事業部長
取締役	清 水 信 昭	執行役員管理本部総務部長
取締役	富 永 正 司	執行役員営業本部第三事業部長
取締役	橋 本 優	執行役員営業本部第二事業部長
取締役	柴 田 祐 司	
常勤監査役	小 笠 原 博	
監査役	市 河 昭	
監査役	古 原 伸 一	
監査役	小 倉 通 彰	

注:市河昭氏、古原伸一氏、小倉通彰氏は社外監査役であります。

執行役員 (2010年3月1日現在)

執行役員	上 西 啓 一	経営監査室長
執行役員	水 野 良 三	営業本部SC事業部長
執行役員	大 野 芳 高	管理本部CS・社会貢献部長
執行役員	熊 谷 一 弘	営業本部食品商品部長
執行役員	竹 垣 吉 彦	経営企画室長兼新規事業部長
執行役員	伊 藤 智 之	営業本部営業企画部長
執行役員	豊 田 和 宏	管理本部財務経理部長

株主優待制度

2月末日の株主さまに、保有株式数に応じて株主優待券を贈呈いたします。また、500株以上保有の株主さまには、全国のイオングループ118店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用できるご利用カードを発行いたします。

【株主優待券の贈呈】

年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。

保有株式数	優待内容
100株～999株	100円券×25枚=2,500円分
1,000株～1,999株	100円券×50枚=5,000円分
2,000株以上	100円券×100枚=10,000円分

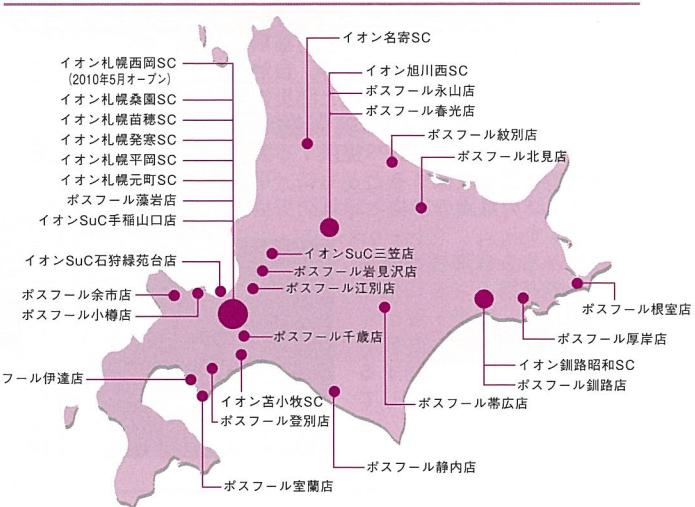
【イオンラウンジのご利用】

お買物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただくために、ラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ設置店舗にてカードをご提示のうえお気軽にご利用ください。

【有効期限】

有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。

店舗情報



北海道と包括連携協定を締結

2009年12月イオン北海道は北海道と「まちづくり」をテーマとした包括連携協定を締結いたしました。当社は、地域社会の一員として地域の発展に貢献する企業・お店づくりをめざし、地域文化振興のための活動拠点の提供や、毎月第3土、日曜の「道産デー」の開催など地域名産品の販売を行っております。また毎月11日のイオンデーには、「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」や清掃活動など、地域社会貢献活動と環境保全活動を積極的に推進しております。このような取り組みをさらに進め、ぬくもりのある地域社会をめざして、当社と北海道は「まちづくり」をテーマとした包括連携協定に基づき協働事業に取り組んでまいります。

今後も北海道との連携をさらに強化しながら、北海道に根ざした地元企業として、お客さまとともに地域を応援する取り組みを推進してまいります。

北海道と防災協定を締結

2010年1月イオン北海道は北海道と「災害時における物資の供給等防災に関する協定」を締結いたしました。当社は、これまで各店舗が所在する市や町と個別に防災協定を締結してまいりましたが、昨年12月に北海道と締結いたしました包括協定の協力事項「災害に強い、安全・安心なまちづくり」をめざし、自治体とのより包括的な連携を実現するため、北海道と防災協定を締結いたしました。この協定は災害時において、迅速かつ的確に応急対策を実施するため、被災住民へ提供する食料品、飲料水、日用品などの物資を確保するとともに、平常時からの協力関係により、防災意識の高揚と地域防災協力の強化を図ることにあります。

これからも北海道や自治体との連携をさらに強化しながら、安全・安心な「まちづくり」に貢献できるよう、防災に関する活動を積極的に推進してまいります。



エコカーフェスティバルを開催

2010年1月イオン札幌平岡ショッピングセンターにて「エコカーフェスティバル2010 in sapporo」を開催しました。このエコカーフェスティバルは、「省エネルギー・新エネルギーの利用促進に向けた普及啓発事業」の一環として、環境対応車の導入促進を図るための普及啓発イベントです。当日は、環境対応車について理解を深めていただくため、パネル展示の他、北海道大学工学研究科の近久教授を迎えてのセミナーやクイズ大会、環境対応車の展示試乗会などを実施し、多くのお客さまのご参加をいただきました。



豊平川清掃活動を実施

2009年10月10日（土）、8回目となる豊平川河川敷の大規模な清掃活動を実施いたしました。この活動は、イオングループ各社が毎月11日の「イオンデー」に実施している地域のボランティア活動「クリーン＆グリーン活動」を、10月の3R推進月間にあわせて通常の活動範囲を拡大して毎年行っているものです。当日はイオン北海道内各店舗で、周辺の公園や浜辺などの清掃活動を実施いたしました。またこの活動は、北海道が策定しております「北海道環境行動計画（どうみんクリーンアクション）」の行動指針の1つである『北海道をきれいにする清掃活動に参加しよう』に賛同するもので、この度の活動をはじめとしてこれからも地域社会に貢献したいと考えております。イオン北海道はこれからも地域の皆さまとともに、環境活動に積極的に取り組んでまいります。



「ネットで楽宅便」を全道に拡大

イオン北海道のネットスーパー「ネットで楽宅便」は、札幌近郊でサービスを行っておりましたが、今年度は道内各地域に順次サービスを拡大してまいります。3月には「ネットで楽宅便ジャスコ旭川西店」がオープン。旭川地域のお客さまにも「ネットで楽宅便」をご利用いただけるようになりました。「ネットで楽宅便」は、子育てやお仕事など店舗にご来店いただく時間が取れないお客様や、お時間を有効に使いたいお客様に「安心・便利」なインターネットサービスです。イオン北海道はこれからもお客様に価値ある商品・サービスをご提供できるよう、ネット事業を含めたさまざまな取り組みを実施してまいります。「ネットで楽宅便」はイオン北海道ホームページからご覧いただけます。

<http://www.aeon-hokkaido.jp/home.html>

株主さま懇談会を開催

2009年12月イオン株式会社と合同で株主さま懇談会を開催しました。イオングループの経営方針や環境保全、社会貢献活動をよりご理解いただき、末永くイオンのファンになっていただくことをめざして開催し、当日は100名余りの株主さまにご参加いただきました。株主さまからいただいた貴重なご意見は、今後の会社経営や店舗運営に活かしてまいります。



イオン札幌西岡ショッピングセンターオープン

2010年5月28日（金）「イオン札幌西岡ショッピングセンター」がオープンいたします。イオン札幌西岡ショッピングセンターは、2008年2月に閉店したボスフル西岡店をリニューアルし、出店を望まれる地域の皆さまの声にお応えする新しい店舗としてオープンいたします。ジャスコ西岡店と40の専門店からなり、ジャスコ西岡店は、「暮らしに必要な品揃え」と「豊かで健康な毎日を応援する品揃え」にこだわった新しいタイプのコンパクトなお店です。専門店には、ペットショップ、家電、メガネ、ベーカリーなど楽しい暮らしをサポートするお店をそろえました。「地域の皆さまの豊かで楽しい暮らしを応援するお店」をコンセプトに、鮮度と価格にこだわった商品と、生活を豊かに彩る商品をそろえ、お客様それぞれの毎日に貢献するお店をめざします。

有限会社ティーウィンの吸収合併について

当社100%出資の連結子会社であり、信託受益権の取得、保有、処分及び管理に関する業務を行っておりました有限会社ティーウィンを業務の効率化を推進するため、2009年9月1日をもちまして吸収合併いたしました。

イオン北海道お買い物特典の終了について

皆さんにご愛用いただいておりましたイオン北海道限定会員さま特典（イオンカード、イオン北海道メンバーズカードのご利用額に応じたクーポン券の発行）、およびイオン北海道メンバーズカードを、2010年12月を持ちまして終了させていただきます。詳しくはお近くのイオン北海道各店舗までお問い合わせ下さい。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 每年2月末日 中間配当金 每年8月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
(郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	当社ホームページに掲載する。 http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html

イオングループ北海道株式会社

〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
TEL 011-865-4120
URL <http://www.aeon-hokkaido.jp/>